

[法人の概要]

① 団体名	公益財団法人 栃木県農業振興公社					
② 設立年月日	昭和46年3月1日		③ 代表者	理事長 青柳 俊明		
④ 所在地等	宇都宮市一の沢2-2-13		電話 028-648-9511			
⑤ 設立目的 事業内容	農業農村の活性化に関する事業を行い、本県農業の振興に寄与するとともに、国土の利用・整備又は保全、及び潤いと活力に満ちた地域社会の健全な発展に寄与する。 ①農地の効率的な利用促進の支援に関する事業②多様な担い手の育成・確保に関する事業③魅力ある農業・農村地域づくりの支援に関する事業④食を通じた農業への理解の普及に関する事業⑤畜産振興のための基盤整備支援に関する事業⑥花き類の生産振興、普及活動拠点施設の運営に関する事業⑦淡水魚等の飼育展示、体験交流活動拠点施設の運営に関する事業⑧その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
⑥ 基本財産 (資本)	総額9,900千円 (内訳) 栃木県出資額 5,000千円 (50.5%) その他 4,900千円 (49.5%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	4	1	1	3		9
常勤	2	1				3
非常勤	2		1	3		6
監事	1			1		2
常勤						0
非常勤	1			1		2
職員	5	2			103	110
常勤	5	2			71	78
非常勤					19	19
臨時					13	13
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	15	10	23	14	16	44才

〈 (公財) 栃木県農業振興公社 から県民のみなさまへ 〉

当公社は消費者と農業者を結ぶ架け橋となり栃木県の農業・農村の発展に貢献していくことを旨とし、時代の変化を捉えながら次の事業を展開して参ります。

- ・農業の担い手への農地の集積・集約化を推進する事業
- ・畜産経営の担い手を育成するため生産基盤・施設を整備する事業
- ・次代を担う優れた青年農業者の育成、新規就農者や農ある暮らし希望者等の多様な人材の確保を図る事業
- ・とちぎアグリプラザを拠点とし、食と農の理解促進を図るほか、6次産業化への取組や地域の農地保全活動を支援する事業
- ・県有施設「とちぎ花センター」「栃木県なかがわ水遊園」の管理運営事業

令和5年8月 理事長 青柳 俊明

[情報公開]

HP	URL : http://www.tochigi-agri.or.jp/
その他 (情報誌・SNS)	・とちぎ花センターHP https://www.florence.jp/ ・栃木県なかがわ水遊園HP http://www.tnap.jp/ ・Twitter, Facebook, Instagram, Line, youtube.

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
財政的援助団体等の監査	令和4(2022)年11月25日	適正
監事監査	令和5(2023)年6月2日	適正

[その他特記事項]

・農地集積推進体制の強化のため、県、県土地改良事業団体連合会、県農業協同組合中央会、県農業会議と5者協定を締結し情報を共有して所管の事業を効果的に実施している。
・公社主体の体験講座等の受付・連絡等をweb上でい業務の省力化・効率化に努めている。またオンラインを活用して就農相談会や交流セミナーを実施し、利用者のニーズに応えている。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 農地集積推進事業	1,515,271 52.2	1,508,119 51.1	栃木県農地バンク(農地中間管理機構)として農業の担い手への農地集積・集約化の促進及び遊休農地解消事業を実施
事業2 畜産・農用地等基盤整備事業	630,104 21.7	581,079 19.7	安定的な畜産経営の担い手を育成するための国庫事業を活用した生産基盤・施設の整備事業の実施
事業3 なかがわ水遊園管理運営等事業	404,436 13.9	438,656 14.8	那珂川沿川地域の自然と文化についての理解促進や地域活性化を目的とした「栃木県なかがわ水遊園」の管理運営業務
全体事業	2,903,222	2,953,608	

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	58.0	63.6	64.3
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	312.0	212.9	246.0
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	0.035	0.039	0.038
人件費比率	人件費/経常費用計×100	16.6	17.6	17.2
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	93.1	92.8	94.0

[収支決算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)] (単位:円)

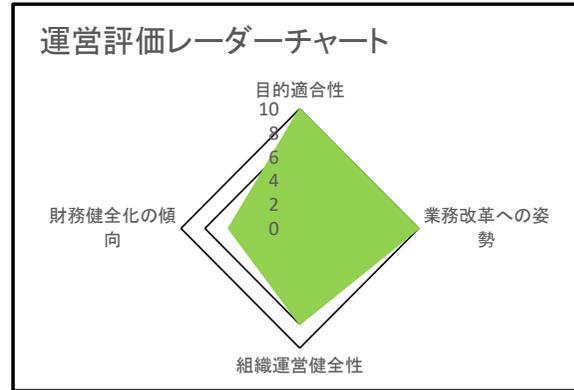
収入の部		支出の部	
一般正味財産増減の部		一般正味財産増減の部	
経常増減の部		経常増減の部	
1 基本財産運用益	12,374	1 事業費	2,952,493,796
2 特定資産運用益	9,795,564	2 管理費	1,113,780
3 事業収益	2,204,462,403	計	2,953,607,576
4 受取補助金等	769,866,400		
5 事業外収益等	6,441,915		
6 貸倒引当金取崩額	3,237,000		
計	2,993,815,656		
経常外増減の部		経常外増減の部	
1 受取補助金	3,750,000	1 補助金返還金	3,750,000
2 前期損益修正益	98,280	2 除却損失	106,555
3 事業外収益	5,140,639	計	3,856,555
計	8,988,919	1 法人税・住民税・事業税	1,341,600
		計	1,341,600
指定正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
1 受取補助金	441,367		
計			
当期収入合計 (A)	3,003,245,942	当期支出合計 (C)	2,958,805,731

[貸借対照表 (令和5年3月31日現在)] (単位:円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産		流動負債	
1 現金預金	847,484,776	1 未払金	344,436,865
2 未収金	218,416,387	2 その他の流動負債	335,696,340
3 貸付金	425,415,512	固定負債	8,740,525
4 農地売買事業用地	2,663,232	1 借入金	454,845,971
5 その他の流動資産	189,618,000	2 その他の固定負債	229,213,664
	11,371,645		225,632,307
固定資産		負債合計	
基本財産	1,388,440,330	指定正味財産	799,282,836
1 基本財産引当資産	9,900,000	1 基本財産	986,189,509
特定資産	9,900,000	2 農業後継者育成基金	5,000,000
1 農業後継者育成基金引当資産	1,302,314,612	一般正味財産	981,189,509
2 退職給付引当資産	998,217,205	正味財産	450,452,761
3 減価償却引当資産	225,632,307	(うち基本財産)	1,436,642,270
4 貸倒引当資産	70,313,100	(うち当期正味財産増加額)	(9,900,000)
5 農地売買事業用地引当資産	5,252,000		(44,440,211)
その他の固定資産	2,900,000		
	76,225,718	正味財産合計	1,436,642,270
資産合計	2,235,925,106	負債及び正味財産合計	2,235,925,106

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	10	10	100%
組織運営健全性	5	8	10	80%
財務健全化の傾向	5	6	10	60%
合計	20	34	40	85%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価 (振り返り)	① 組織体制の持続化に向けてプロパー職員2名を採用した。 ② 農業で働く多様な人材を確保するため、相談会の開催やアドバイザー派遣の外、首都圏で開催された移住定住イベントへ出展するとともにオンラインによる交流セミナーや農業体験会を実施した。 ③ 担い手への農地の集積については市町、市町農業公社と農地中間管理事業業務委託を締結し「機構集積協力員」を配置し資質の向上を図った。また市町の「農地利用最適化推進員」等と連携を強化し、農地集積事業の推進を図った。		
事業実施上の課題 (主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成)	利用者等のニーズを的確に捉え、今後、より効果的な事業を推進していくためにはデジタル機器等体制の整備が不可欠である。		
組織・財務上の課題 (主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成)	組織運営や財務の面で概ね適正な状態にあるが、今後とも法人設立目的の実現に向けて、年齢構成平準化に向けた組織体制を構築していく必要がある。		
県現職派遣の理由、必要性の評価	公社が取組む農業の担い手の確保や食と農の理解促進事業については、栃木県農業振興計画における重要な項目であることから、関連する県の政策と極めて密接に連携し、より一層効果を高めていくために必要である。		
課題に対する今後の取組の方向性	当公社に適したデジタル機器の整備については、情報収集、先進事例調査、利用者ニーズの把握に取り組む等、計画的に検討していく。		
得点率の推移	R4	R5	R6
	85%	—	—

〔所管部局評価〕

政策目標		本県農業の振興及び農村地域の活性化に資する	
県と法人の役割分担	県の役割	本県の農業農村振興に向けた様々な施策立案及び国や市町、関係団体との連携支援	
	法人に期待する役割	生産基盤整備、後継者確保育成、農地利用集積、農業農村活力支援等、個別事業の展開	
財政支出状況 (千円)	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	210,370	222,122
	委託料	476,610	478,795
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	686,980	700,917

施設名	管理運営状況評価(R3)				
	A	B	C	D	E
とちぎ花センター	4	7	11		
栃木県なかがわ水遊園	3	11	7		

締結状況(指定)	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
							R2	R3	R4	
主な委託契約(指定)	令和4年度6次産業化サポートセンター運営事業業務委託	随意契約	随②	9,766	年間相談対応件数(件)	70	68	51	62	B
	就農・経営相談事業業務委託	随意契約	随②	7,442	就農及び経営相談、掘り起こしを実施した経営体数	388	-	-	394	B

法人の自己評価に対する意見
 昨年度の農地利用集積を面積で見ると、過去最高の1,875haを記録するなど、着実に成果をあげている。また、とちぎ農業経営・就農支援センターの運営主体として農業体験会や法人見学ツアー、経営アドバイザー派遣等を精力的に行い、昨年度は過去最多の60人の新規参入者確保に貢献している。
 これらの数値は左記指標に表れないが、県内唯一の農地集積機関としての業務を含め農業農村に係る施策を総合的に推進しており、与えられた役割を最大限発揮している。
 なお、今後も効果的な執行に向け、県派遣職員の役割は大きいと考える。
 引き続き、本県農業農村の更なる振興に寄与していくことを期待する。

主な補助事業の状況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
						R2	R3	R4	
主な補助事業の状況	農地集積・集約化対策事業	農用地の買入及び売渡を実施し、利用集積を図った。	147,410	担い手への農地集積率(%)	80	52.1	52.7	53.1	C
	新規就農者総合育成対策補助金	就農に向けて、研修を受ける者に対して、研修期間中の資金を交付し、新規就農を促進した。	20,540	県KPI(青年新規就農者数)(人)	300	228	217	259	B

今後の連携・見直し方針	本県農業農村の振興に向け、県、市町、関係団体等との連携を引き続き図っていく必要がある。
-------------	---

県が期待する役割の達成	A
-------------	---

〔総合評価〕

〔R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)〕

A	総合的所見 プロパー職員を2名採用するなど、組織体制の維持に向けた取組を行っており、今後ともプロパー職員の計画的採用及び育成に取り組まれない。貴重な担い手が地域農業を支えていくためには、農地集積・集約化を一層推進していく必要があり、引き続き関係機関との連携を図りながら取組みを加速されたい。一方で新たな担い手の確保にあたっては、特にデジタル技術の活用が有用であることから、引き続き効果的な情報発信等に取り組まれない。	<ul style="list-style-type: none"> ▶見直し方針に順調に対応してきたが、経営の安定化に向け、プロパー職員の計画的採用及び育成を図っていく必要がある。 ▶農業の担い手不足が深刻な問題となっていることから、農業で働く多様な人材を確保するため、情報発信の強化やニーズに合わせた相談に取り組む必要がある。 ▶担い手への農地集約は喫緊の課題であることから、農地中間管理機構として市町・関係機関と連携を図りながら取組を強化していく必要がある。 ▶県内外からの就農者の増加を図るため、オンラインやwebによる就農相談や動画配信の充実を図るなど、デジタル技術を積極的に活用していく必要がある。
	指摘事項	なし